

行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	緊急人材育成・就職支援基金事業	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	職業能力開発局	担当課室	能力開発課	能力開発課長		
会計区分	一般会計	上位政策	多様な職業能力開発の機会を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第2条	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用保険受給資格のない者や、雇用保険受給終了者等の長期失業者に対するセーフティネットとして、民間教育訓練機関等を活用しながら職業訓練、再就職、生活への支援を総合的に推進する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険を受給できない者が、公共職業安定所のあっせんにより基金訓練又は公共職業訓練を受講する場合に一定の要件を満たせば、訓練期間中の生活保障として、単身者については月額10万円、扶養家族がある者については月額12万円の訓練・生活支援給付を支給する。また、当該給付では生活費が不足する者については、単身者には月額上限5万円、扶養家族がある者については月額8万円の貸付も行う。 ・基金訓練を行う訓練実施機関に対して、新規に訓練を設定した場合に訓練期間、定員数に応じて上限300万円の新規訓練設定奨励金を支給する。また、訓練実施者数に応じて、1人当たり月額6万円～10万円の訓練奨励金の支給を行う。 ・企業の倒産等により、帰国を希望しても帰国費用の支払いを受けられない外国人研修生・技能実習生について、帰国費用の立替払を実施する。 					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○訓練認定済み定員数 122,058人 ○訓練受講申込者数 120,890人 ○受給資格認定件数 37,441件 (3月31日現在) 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	-	-	290,643	-	-
	執行額	-	-	13,013 (H22.3.31時点)		
	執行率	-	-	-		
	総事業費(執行ベース)	-	-	-		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<ul style="list-style-type: none"> ○以下により事業実施についての状況把握等を行い、事業目的の実現や効果について十分な検証を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・基金の造成先である中央職業能力開発協会から事業の実施状況について確認 ・訓練実施に係るコーディネーター事業を受託している(独)雇用・能力開発機構から訓練の実施状況(定員数、受講者数等)について定期的に報告を受け、実績を把握 ○平成21年度においては、訓練定員数10万人を目標としていたところ、122,058人の定員を確保し目標を達成するなど一定の効果が認められる。 ○緊急人材育成支援事業の周知のための、ポスター、カード型リーフレットの作成部数及び配布先について確認している。 				
	見直しの余地	平成22年度をもって廃止				
予算監視の所見率	緊急人材育成・就職支援基金事業については、求職者支援制度の創設(平成23年度～予定)までの期間については行うこととし、22年度限りで廃止					
補記	当該事業については、平成21年度第1次補正予算により平成23年度までの3年間の事業として創設されたが、平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて(21年10月16日閣議決定)により、平成22年度までの事業とされた。当該事業の恒久化措置として、平成23年度より求職者支援制度の創設に向け現在検討中。					

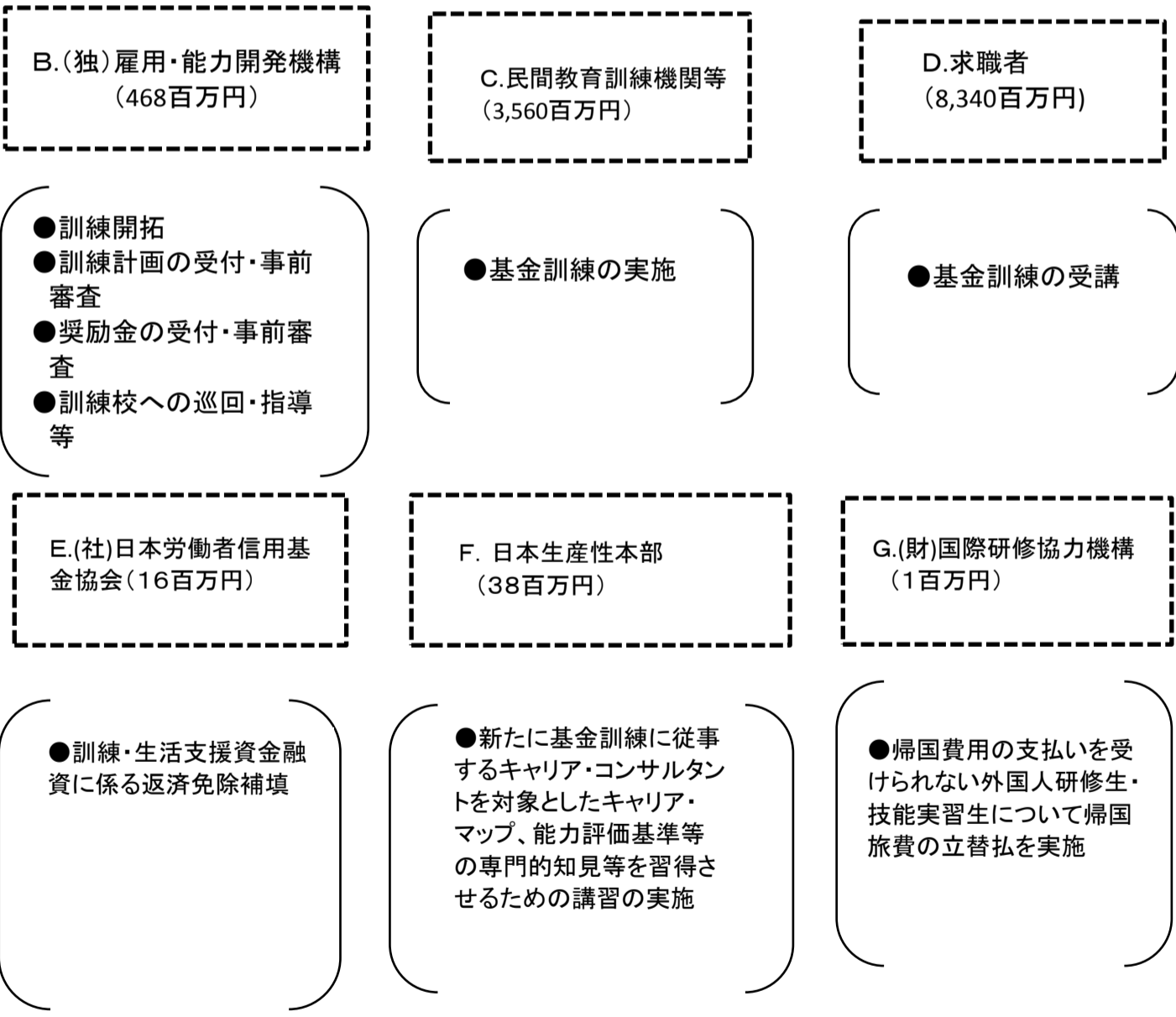
厚生労働省
(290, 643百万円)

〔 予算の交付 〕



A. 中央職業能力開発協会
(13,013百万円)

- 訓練認定
- 実施機関への奨励金の支給
- 訓練・生活支援給付の受給資格認定
- 受講生への訓練・生活支援給付の支給



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて
補足する)
(単位:百万円)

A.中央職業能力開発協会			E.(社)日本労働者信用基金協会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	訓練コーディネート事業委託費	468	補助金	事業費	9
委託費	ジョブカード講習事業委託費	38		返済免除費	7
補助金	訓練・生活支援資金融資に係る補助	16			
委託費	研修生・実習生帰国事業委託費	1			
奨励金	新規訓練設定奨励金等	3,560			
給付金	訓練・生活支援給付金	8,340			
人件費	中央協会人件費	252			
事務費	一般業務運営費、業務費	338			
計		13,013	計		16
B.(独)雇用・能力開発機構			F.日本生産性本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	人件費	342	委託費	人件費	22
	管理費	81		管理費	1
	事業費	23		事業費	13
	消費税	22		消費税	2
計		468	計		38
C.民間教育訓練機関等			G.(財)国際研修協力機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
奨励金	新規訓練設定奨励金	1,492	委託費	人件費、管理費、事業費	1
	訓練奨励金	2,068			
計		3,560	計		1
D.求職者			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
給付金	訓練・生活支援給付	8,340			
計		8,340	計		0

費目・使途
(「資金の流れ」
においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)